

新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和2年度)

NO	交付金事業の名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金(千円)	実績指標	実績値	施策効果	担当課
1	水道事業会計負担金	総社市水道企業会計へ負担金を支払い、4月～7月の全市民及び全事業所の水道料金を免除する費用にあて、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び地域経済や住民生活を支援するもの。	令和2年4月1日	令和2年11月30日	321,105	321,105	水道料金免除件数	54,282件	新型コロナウイルス感染症が家計や地域経済に甚大な影響をもたらした中、市民や事業所の経済的負担を軽減することで、住民生活や経済活動の支援に寄与した。	上水道課
2	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症予防及び蔓延防止のため、吉備医師会と連携し感染症対策を実施するもの。	令和2年4月27日	令和3年3月31日	3,934	2,285	-	-	吉備医師会と連携した新型コロナウイルス相談センターを設置し、相談・受診調整を実施した。また、市独自の感染症専門家会議を立ち上げ、専門家の知見を取り入れながら、濃厚接触者へのPCR検査等を実施し、市民の安全安心に寄与した。	新型コロナ対策室
3	そうじゃ未来資金事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上が20%以上減少した個人事業主を含む中小企業者等で、今後も事業の継続に取り組む事業者に対して支援金を支給するもの。 中小企業者(個人事業主含む)等 1事業者×10万円 宿泊業及び旅客自動車運送業 1事業者×50万円	令和2年7月3日	令和2年11月30日	132,718	132,718	給付件数	1,258件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に支援金を支給することで、事業継続の支援を行うことができた。	企業誘致商工振興課
4	そうじゃ復活券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した、市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行するもの。 プレミアム率40% 14,000円の商品券を10,000円で販売	令和2年7月3日	令和3年3月31日	762,229	232,375	販売冊数	113,118冊	プレミアム付商品券の発行により、7億8千万円を超える金額が市内取扱店で消費され、地域経済の活性化につながった。	企業誘致商工振興課
5	新分野チャレンジ事業者応援補助金事業	新型コロナウイルス感染症を乗り越え、経営基盤を強化するため新分野にチャレンジする事業者を応援する補助金を交付するもの。 1事業所当たり上限30万円	令和2年7月3日	令和3年3月31日	9,616	9,616	給付件数	34事業所	本事業の実施により、コロナ禍にも負けず、新分野にチャレンジする事業者を支援することで、地域経済の活性化につながった。	企業誘致商工振興課
6	コロナ対応避難所対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、災害時の避難場所での3密対策のためパーテーションを購入するもの。	令和2年8月21日	令和2年11月26日	4,455	4,455	整備件数	150個	新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫防止のためのパーテーションを購入し、市民の安心安全につながる避難所運営に寄与した。	危機管理室
7	感染防護資器材等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、救急活動に必要な資器材を整備するもの。	令和2年7月3日	令和3年3月31日	3,637	3,637	-	-	救急自動車にオゾンガス発生装置を設置したことで、車内のウイルス・菌を安全かつ効率的に分解除染でき、救急隊員等の感染リスクの低減を図ることができた。	消防総務課
8	水道事業会計負担金	総社市水道企業会計へ負担金を支払い、4月～7月の全事業所の水道料金を免除する費用にあて、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び地域経済や住民生活を支援するもの。 (1の事業と合わせて実施)	令和2年4月1日	令和2年11月30日	19,343	19,343	水道料金免除件数	429件 (県交付金と按分)	新型コロナウイルス感染症が家計や地域経済に甚大な影響をもたらした中、市民や事業所の経済的負担を軽減することで、住民生活や経済活動の支援に寄与した。	上水道課
9	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に関する支援事業実施に係る経費。学校環境整備のため、補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策を行う。	令和2年4月1日	令和3年3月31日	23,794	11,951	-	-	市内小中学校が、必要な消耗品や備品等の購入による感染症予防対策を実施することにより、児童生徒が安心して学ぶことができる学校環境の整備が図られた。	教育総務課

NO	交付金事業の名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金(千円)	実績指標	実績値	施策効果	担当課
10	高速通信ネットワーク機器整備事業(小学校)	GIGAスクール構想実現に向けた高速通信ネットワーク環境を整備するための経費。	令和2年10月15日	令和3年3月26日	50,369	48,979	-	-	学習用端末の一人一台整備に伴い、特別教室や職員室等へWi-Fi環境の整備を行うことで、校内のどこでも学習用端末が利用できるようになり、活用機会が増えた。	学校教育課
11	高速通信ネットワーク機器整備事業(中学校)	GIGAスクール構想実現に向けた高速通信ネットワーク環境を整備するための経費。	令和2年10月15日	令和3年3月26日	13,431	13,061	-	-	学習用端末の一人一台整備に伴い、特別教室や職員室等へWi-Fi環境の整備を行うことで、校内のどこでも学習用端末が利用できるようになり、活用機会が増えた。	学校教育課
12	GIGAスクール端末整備事業	新型コロナウイルス感染症に伴う学校休校に対応するため、GIGAスクール構想早期実現に向けて、生徒の端末を整備するもの。	令和2年8月31日	令和3年1月29日	111,951	111,951	整備件数	6,000台	学習用端末の一人一台整備に伴い、普段の授業から端末を活用できるようになり、ICT教育の実践に大きく寄与した。	学校教育課
13	GIGAスクール端末(指導者用)整備事業	新型コロナウイルス感染症に伴う学校休校に対応するため、GIGAスクール構想早期実現に向けて、指導者である教員の端末を整備するもの。	令和2年12月1日	令和3年3月26日	16,357	16,357	整備件数	282台	学習用端末の一人一台整備に伴い、指導者である教員の端末も整備することで、普段の授業から端末を活用できるようになり、ICT教育の実践に大きく寄与した。	学校教育課
合計額					1,472,939	927,833				